

経営学研究科（博士後期課程）の3ポリシー

【教育の理念】

経営学研究科は、本学の教育理念のもと、経営学教育の分野において、(1) 学術研究の推進とともに、国際的貢献の成果を挙げること、(2) 高度な研究者・専門家を養成すること、(3) 高度な専門知識・能力を有する専門的職業人（公認会計士や税理士等）を養成すること、および、(4) 国際的・社会的貢献の一環として海外からの留学生や社会人の受け入れを推進し、その教育の実を上げて学位授与に結び付けることを目指す。そして、その目的達成のために、入学した大学院生が、それまでに獲得した基礎学力の上に経営学の専門分野で国際的に通用する高度専門的な学識を身につけ、研究意欲の旺盛な研究者・専門家に育つことを目指して、教育・研究指導を行っていく。

【修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

経営学研究科は、教育の理念に従い、研究者として自立して研究活動を行う研究能力やその基礎となる豊かな学識を十分に修得したと認定しうる学生に対して博士の学位を授与する。具体的には、下記の3つの能力を身につけ、博士後期課程に3年以上在学し、経営学研究科が定める科目の単位を12単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格した学生に対して修了を認定し、学位を授与する。

(DP1) 高度な専門分野の知識や技能の活用力

経営学分野に関する深遠かつ卓越した学識と幅広い知見を身につけている。また、それらを総合的に活用する汎用性を発揮し、自立した研究者、および専門分野における先導者として、国内外の学术界や特定の学問領域を中心に広く社会へ向けて新たな知見や価値を創造・提案し、還元していくことができる。

(DP2) 情報分析、課題設定および問題解決能力

自立した研究者として、独創的な観点から課題を設定し、専門的な学識や技能を用いながら継続的な研究遂行と研究結果の蓄積・収れんを行うことができる。また、最先端のツールや手法を駆使し、専門的な情報を収集するだけでなく、それらの分析によって、今までにない知見を導き出すことのできる高度な判断力を有する。

(DP3) コミュニケーション能力

学術論文執筆や学会発表などを通じて、自らの独創的な研究結果や新たな知見を国内外の学界に発信すると同時に、他者の考えと価値観を尊重しつつ、専門的な知見から論理的に意見を述べるなど、主体的に協働することができる。また、研究倫理を踏まえ、適切なツールや手法を用いて自らの研究業績を発信し、自ら導き出した新知見の社会的な活用や定着を模索することができる。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

経営学研究科博士後期課程では、「修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた3つの能力を養成するために、経営学と会計学を中核とした教育課程を編成する。科目としては、研究指導科目である「研究指導」と講義科目である「特殊研究」を設置する。また、課程を通じた研究の成果として提出される博士論文の審査基準を明確にし、博士論文の評価結果を基に、学位を授与された者がさらなる研究の向上・進展を図ることができるように指導を行う。情報化社会の無限に溢れる情報から論文盗用等が行われないよう、カリキュラムのすべての要素の中で研究倫理に関する意識の醸成も図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

1. 教育内容

- 1) 講義科目では、豊かな専門知識と研究能力のさらなる向上を目的として、先行研究の批判的検討、文献講読、実験指導、データ収集指導、論文作成等に関わる教授と指導を行う。
- 2) 研究指導科目では、専門領域・研究課題に応じて博士論文の作成上必要とされる教育や議論を繰り返すことにより、緻密な研究指導を行う。

2. 教育方法

- 1) 講義科目では、豊かな専門知識と発展的な研究能力を深化させ、少人数での個別・グループ形式で授業を行う。
- 2) 研究指導では、課題設定の独創性、研究計画の妥当性や実現性について客観的に評価・助言し、学術論文や学会発表の指導を行い、博士論文作成に向けての研究業績を積み上げる。
- 3) 研究指導を中心とする、博士論文の作成指導においては、教員と学生の間で「提出要件」、「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」を共有し、密接なコミュニケーションを取る。
- 4) 講義科目と研究指導科目は単独のものではなく、有機的な関連をもって各学生の研究活動を支える。
- 5) 博士論文の提出については、指導教員が進捗状況だけでなく、研究科で定める「提出要件」を満たしていることを確認する。提出された博士論文の審査にあつては、主査1名と副査2名で構成される審査委員により、「学位論文審査基準」に則り厳格な審査を行う。最終試験においては、「学位授与の方針」に基づき、学位授与に必要とされる専門的な学識、技能、研究能力、語学力を身につけていることを詳細に確認する。
- 6) 研究倫理教育は、一般的な内容についてはeラーニングなどの方法を用いて行い、経営学分野特有の研究倫理については、研究者として自立して研究を遂行できるよう、研究指導を通じて指導することにより補完する。
- 7) 学生調査・アンケート等の結果に基づく客観的な評価指標によって、教育内容および教育方法について継続的な検証を行い、その結果を積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

3. 教育課程に対する評価

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つの方針（ポリシー）に基づき、学生の入学時から修了後までの成長を視野に入れ、経営学研究科における学修成果の測定・評価を行う。具体的には、以下について測定・評価を行う。

- 1) 入学試験の結果および入学時点に提出された研究計画書に基づき、学生の知識・能力に合った適切な教育・指導が行われたかについて
- 2) 学会発表や論文投稿によって研究成果の発信がなされているかについて
- 3) 入学後に作成された研究計画書に従って研究が行われ、計画段階で目標とされた内容・レベルの博士論文を完成することができたかについて
- 4) 修得単位数やその成績がディプロマ・ポリシーで掲げる水準に達しているかについて
- 5) 修了後の進路が博士後期課程における教育と研究指導の成果を十分反映したものになっているかについて

4. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎：特に重点を置いている ○：重点を置いている

授業科目等	履修単位	配当学年	DP1	DP2	DP3	各科目等のねらい
講義科目		1～3	◎	○		専門分野の高度な知識および情報収集・分析などの研究活動上必要な知識や手法についてさらに深化させる。
研究指導	—	1～3	◎	◎	◎	個別の研究テーマに基づき、指導教員と密なコミュニケーションを取り、議論や発表を行い、学術論文の作成および学会発表等を通じて、最終的に博士論文にまとめる。
博士論文	—	—	◎	◎	◎	研究の集大成として、自ら設定した研究テーマに関し、独創的な観点から、新たな知見を示す論文を作成する。
研究倫理教育	—	1	○	○	◎	研究者として求められる研究倫理を身につけ、意識して研究活動を行う。

【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

経営学研究科博士課程では、「修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた目標を実現するために、次のような能力・資質・意欲を持った学生・社会人を積極的に受け入れる。

- 1) 経営学、マーケティング、会計学、経済学、経営科学のいずれかの専門分野において高度な専門的知識を有する者
 - 2) 外国語で書かれた経営学に関する専門的な内容の文献に対して十分な読解力を有する者
 - 3) 経営学のみならず、現実の企業経営の進化・発展に貢献しようとする意欲を有する者
 - 4) 入学した後も主体的に専門知識を深め、研究活動を行う明確な目的意識と熱意を持った者
- こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するため、多面的・総合的な視点による多様な入学者選

抜を行う。

1. 求める学生像

- (AP1) 経営学分野に関わる高度な知識や技能を幅広く修得し、博士後期課程での学修に必要な学力を有している。〔知識、理解、技能〕
- (AP2) 経営学分野で学んだ専門的知識や技能を国内外の学术界および社会に還元し、貢献しようとする強い意欲と目的意識を持っている。〔意欲、関心、態度〕
- (AP3) 地域社会、国際社会、産業界の諸事象について主体的に課題を設定し、様々な情報に基づき考察を行い、その結果を他者にわかりやすく根拠をもって説明できるとともに、独創的な論理を展開することができる。〔思考力、判断力、表現力〕
- (AP4) 多様な他者の考えや価値観を尊重して協働しつつ、自らの研究業績を適切なツールや手法を用いて発信する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕

2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎:特に重点を置いている ○:重点を置いている

入学試験制度	選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学試験制度のねらい
一般入学試験	出願書類	○	◎	◎		修士課程レベルの基礎的な専門知識があると認められる者に対し、研究に必要な専門知識や語学力を重視した選抜を行う。筆記試験は、外国語の 2 科目について記述式で行う。 面接口試 では、専門知識と研究意欲の確認等を行う。
	筆記試験	◎		○		
	面接口試	◎	◎	○	○	
社会人特別入学試験	実施していない					
外国人留学生入学試験	実施していない					